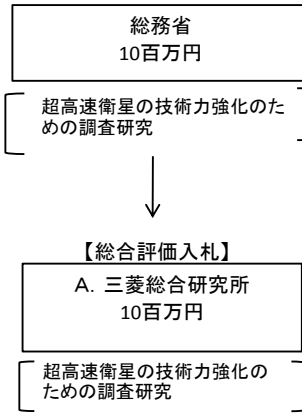


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	超高速衛星の技術力強化のための調査研究		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	宇宙通信政策課		課長 沼田 尚道		
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画・通知等	宇宙基本計画(平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定) 電波新産業創出戦略(平成21年7月電波政策懇談会) ICT国際競争力強化プログラム2009(平成21年6月総務省)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信に対するニーズの多様化・高度化に伴い、より高速の移動体衛星通信システムの実現が求められており、同分野における積極的な研究開発が必要となっている。ベースの技術である高速衛星通信技術等は、我が国が世界的に優位であることから、このような宇宙産業の国際競争力強化に資する研究開発をさらに推進することが重要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	同分野の技術課題や研究開発の方向性等について検討するための調査研究を行う。具体的には、欧米以外の諸外国(アラブ首長国連邦、タイを含む3か国以上)の超高速移動体衛星通信の技術動向及び利用動向について調査し、同システムの実現のために必要となる技術課題の抽出、目標の設定及び目標達成に向けた方策等について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	14	11	8	8	
	執行額	—	10	10				
	執行率(%)	—	71.4%	90.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本調査研究は、適時適切な宇宙通信政策の検討に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な活動指標を示すことはできないが、次年度以降の研究開発等の検討に活用できる収集情報・分析結果を得ることができた。		成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本調査研究は、適時適切な宇宙通信政策の検討に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な活動指標を示すことはできないが、22年度は米国及びEUの2地域、23年度はアジア及び中東の2地域での技術動向及び利用動向調査を実施し、将来必要とされる技術開発項目として「フレキシブルな通信需要変化への対応技術」及び「高速通信技術」を報告書にとりまとめた。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費		8	8	平成24年度から研究開発推進体制の整備と統合を行った。			
計		8	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	情報通信に対するニーズの多様化・高度化に伴い、どこでも利用可能な通信システムが求められている中、高速衛星通信技術に係る海外の技術動向等を調査するもので、我が国の宇宙通信政策検討に必要不可欠な国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては一般競争入札を実施し、複数業者の応札から請負者を選定することにより、競争性を確保すると同時にコスト削減に努めている。これまでの調査結果をもとに、調査対象を絞り込んだ上で仕様を策定しており、必要な費目のみ計上している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	宇宙通信に関する調査実績を有する者を請負先に選定した上で、海外の調査を実施し、さらに有識者等から構成される調査検討会の意見も反映した調査報告書を作成した。これらの調査結果は、宇宙通信政策の検討に資する内容となっている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	調査請負先との打合せを適時行い、調査内容に関する助言等を行うことにより、調査結果や報告書の内容の充実に努めた。単に海外の調査を行うだけでなく、有識者等から構成される調査検討会を開催することで、調査結果等について多角的な検討を行った。		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	統合した「情報通信分野の研究開発に関する調査研究」の中で、更なる経費の効率化を図るべき。		
	<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
執行等改善	「情報通信分野の研究開発に関する調査研究」との統合を行い、経費の効率的執行を行える体制を整備。また、調査項目について、より優先度の高いものに絞るなど、要求内容の見直しを実施。		
	<p style="text-align: center;">補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0059

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員及び研究員	7			
その他	交通費等	3			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	調査研究の請負	10	3	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					